

社会背景・環境，今後の見通し及び重点課題について

- ・ 都市経営・自治の分野において重視すべき社会背景や環境，今後の見通し等を検討するため，環境分析（「SWOT [強み・弱み・機会（追い風）・脅威（向かい風）] 分析」）を実施した。
- ・ これを踏まえて，分野における重点課題を検討した。

1 市民役のまちづくりの推進に関すること

〔環境分析1〕（主なもの）

- 地域コミュニティの必要性や重要性に対する認識が高まっている中，本市では，地域まちづくり組織やNPO，ボランティア団体の活躍を生かせる場が少なく，こうした団体間の交流や連携を進めていくことが必要であり，さらには，活動拠点の一層の充実が求められている。
- 情報の入手，発信がしやすくなり，情報の共有化が図れる基盤や環境が整いつつある中，本市では，地域まちづくりの活動拠点に，専門的な知識を有する職員を配置している。

【重点課題】

まちづくりの担い手（人材・組織）の育成強化や活動の場・拠点の整備，まちづくり活動に関する情報の共有化を図り，市民の手によるまちづくり活動を活性化すること

〔環境分析2〕（主なもの）

- 団塊の世代が退職し，地域に知識や技術を持つ人材が増えている中，地域活動拠点では人材育成の講習会や，多様な地域活動支援を行っている。
- 本市の合併前37地区には，地域まちづくり組織が設置され，各地域には地区市民センターや地域コミュニティセンターなど地域活動拠点施設が整備されるなど，地域まちづくり活動の環境整備が進みつつある中，地域まちづくりにかかる取組みには計画性や将来像が乏しく，地域資源を活用した事例が少ない。

【重点課題】

地域資源の発掘や独自性を発揮する計画策定などにより，地域の主体的なまちづくり活動の促進を図り，地域特性に応じたまちづくり活動を推進すること

〔環境分析3〕（主なもの）

- 情報の入手，発信がしやすくなり，情報の共有化が図れる基盤や環境が整いつつある中，本市では，多くの媒体を活用し行政の持つ情報を提供している。
- 行政に関心のある市民や専門的な知識を有する市民が増えており，NPO法人やボランティア団体，地域まちづくり組織など，多様な市民協働のパートナーが出現している中，本市では，様々な手法を用いて，市民の意見を把握するしくみがあるものの，それらを市政に反映させるしくみが確立されていない。

【重点課題】

政策形成過程における市民参加・機会の充実などにより，市政への参加促進を図り，市民の意見を市政に反映させること

2 行政経営基盤に関すること

〔環境分析1〕（主なもの）

- 本格的な少子高齢社会の到来などの社会構造の変化に伴う価値観やライフスタイルの多様化等に加え，年金，医療，福祉等の様々な制度改正等の影響により，行政に対する市民の期待やニーズは今後も増加することが想定される。
- 行政だけでなく，公共的なサービスを提供できる民間団体（事業者・NPO等）が増加してきているとともに，指定管理者制度やPFIなど，公共サービスの民間事業者等への開放が進んできている。また，外部委託を効果的に活用し，効率的な行政経営が求められている。
- 簡素で効率的な行政の実現に向け，地方公共団体においてさらに取り組むべき新たな課題を明らかにした，行政改革推進法や公共サービス改革法（いわゆる市場化テスト法）など，行政改革のさらなる推進のための新たな手法が制度化された。

【重点課題】

効果的で効率的な行政経営を推進し，最少の経費で最大の効果が発揮できるような行政経営を行うこと

〔環境分析2〕（主なもの）

- 地方分権や市町村合併が進むなど社会状況が変化することにより，地方自治体の果たすべき役割や規模が増大していることから，市内各地区の支所や出張所において，これらに対応するための機能拡充が求められている。
- 支所及び出張所において，市民生活に密着した行政サービスを提供しているが，利便性などの点で市民の要求に十分に答えられていない。
- 地域のまちづくりを支援するため，支所にまちづくりを支援する職員を配置しているが，地域のニーズや特性などを反映した施策事業が十分に行われていない。

【重点課題】

身近な地域における一層の行政サービス拡充と地域特性に応じたまちづくりを行う地域自治の確立を目指すこと

〔環境分析3〕（主なもの）

- 市民の意識や生活形態の変化、情報化の進展と併せて価値観が多様化している中、高度化、複雑化する市民ニーズに対応できる職員の能力開発や人材の育成が十分でない。
- 「能力主義・成績主義」をベースとして人材育成型の総合的・体系的な人事管理制度を整備しているが、職員一人ひとりが意欲を持って、持てる力を十分に発揮できる仕組みが十分でない。

【重点課題】

政策形成能力や専門的・実務能力を備え、意欲的に職務を遂行できる人材を育成することにより、組織力を向上させ、行政課題への的確な対応や個性あるまちづくりを効果的に進めること

〔環境分析4〕（主なもの）

- 収納対策の強化により、市税等の徴収率が向上している。また、中期財政計画・総合計画実施計画・予算編成などの連携を図り、中期的な視点により計画的に事業を実施している。
- 成熟社会にあって税収、料金収入などの大幅な増加は期待できない。
- 新税の創設が可能となるなど法規制の緩和が進んでいる。
- 少子高齢化の進展に伴い、労働者人口の減少による市税収入の減少や、高齢者人口の増加による扶助費の増加が予想される。

【重点課題】

事務事業の「選択と集中」の徹底や自主財源の確保などにより、財政基盤の強化を図り、将来にわたり、多様化する市民ニーズに的確に対応していくこと

3 市民の相互理解と共生に関すること

〔環境分析1〕（主なもの）

- 夫やパートナーからの暴力が人権を侵害する重要な問題として顕在化する中、被害者の早期救済と迅速かつ的確な対応が求められている。
- ハード面でのバリアフリーが進んでいる中、今後も必要に応じた整備を進めていくとともに、心のバリアフリーについても充実させていく必要がある。
- 教育に無関心であったり、子どもの教育で悩んでいたりする保護者が増えてい

る中、コミュニティや地域ぐるみで支える意識が減退しており、いじめ対策も十分でない。

【重点課題】

若い世代への啓発、関係機関との連携などにより、女性に対する暴力の根絶を図るとともに、啓発活動地域ネットワークの活用、関係機関との連携などにより、子どもへの虐待防止対策の強化を図り、女性や子どもの人権侵害を防止すること

また、広報啓発活動の推進等により、高齢者・障がい者の権利擁護を充実し、こころのバリアフリーの推進を図り、市民の誰もが障壁を感じることなく、安心して暮らせるようにすること

【環境分析2】（主なもの）

- 子育てに時間をとれていない親が多い中、企業間競争の激化による長時間労働が強化されている。
- 仕事や家庭生活とその他の活動の両立が困難な状況にあり、育児や介護の社会的支援を充実する必要がある。

【重点課題】

チャレンジ支援、子育てや介護への社会的支援の充実、意識啓発活動などにより、男女共同参画を推進すること

【環境分析3】（主なもの）

- 定住外国人への教育面での対応が不足している中、母語のない子どもが増加している。
- 様々な分野で市民活動が活発化するなか、在住外国人と市民の相互理解が必ずしも十分でない。

【重点課題】

在住外国人が暮らしやすい環境づくりを行うとともに、市民主体の多文化共生・国際交流事業の支援などにより、在住外国人と市民の共生・相互理解の促進を図り、日本人も外国人も同じ市民として安心して暮らすことができるようにすること